

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

申請者氏名 金 鐘仁

本研究の課題は、韓国が米政策を「糧政改革」によって市場重視型に切り替えた2005年以後に焦点を当て、その政策の効果を経済学的に分析し、政策目的が達成されているか、また国民経済的視点からどのように評価されるかを実証的に分析することである。政策効果の指標としてはOECD（経済協力開発機構）のPSE（生産者支持推定量）が用いられるが、PSEの計量に当っては為替レートが大きく影響する。韓国の市場為替レートが均衡水準から乖離していないか否かをミスマライメントの計測により判断し、PSEを指標とすることの妥当性を確認することも課題の一つとされる。

第1章で、韓国の米経済を概観した後で問題意識と本研究の課題設定を述べている。その上で、第2章で韓国の米産業に関わる政策を詳細に記述し、米の需要と供給の両面から実態分析を行っている。韓国では2004年まで米を高価格で買い入れ低価格で売り渡す二重価格制を用いてきたが、2005年に「糧政改革」を実施し二重価格制を廃止した。政府の役割は食料安全保障のための備蓄管理に限定し、米の需給調整は市場に委ねられたが、米生産者に対しては新たな保護政策が導入された。単位数量当たり一定の「固定支払い」補給金と、価格変動に応じて支払われる「変動支払い」補助金であり、本研究の分析対象となる政策であり、詳しく制度の検討がなされている。

第3章では、農業政策の効果を数量的に表す指標であるPSEの特徴と問題点を検討し、特に、為替レートとの関係を論じている。為替レートの変動が激しい場合、PSEの推定値の信頼性が疑問視されることが指摘されており、それを検証しなければならない。そこで韓国均衡為替レートを推計し、それと実際の為替レートがどれくらい乖離しているか、すなわち為替レートのミスマライメントの程度を計測した。均衡為替レートは、理論と実証分析の結果、有意性が確認された、交易条件と純資本収支の変数を用いて、時系列データの定常性を判定しながらかつ長期的均衡を得るためにH-Pフィルタリングを施して推計された。その結果、韓国の為替レート（韓国ウォン）は1990年頃までは過小評価されており、また、1999年から2005年までは過大評価されていた。しかし、為替レートのミスマライメントは縮小傾向にあり、そのPSEへの影響も1986から97年までは2.16%と大きかったが、1998年以後は0.99%程度まで減少したことが解明された。

第4章は、本研究の核となる章であるが、2005年に導入された「糧政改革」に基づく米

政策の評価を行っている。米の国内需給モデルを構築し、政策変数を変化させた場合の市場均衡価格、均衡数量、そして生産者および消費者の余剰の変化、そして品目別PSEに相当するPSC T（生産者単品移転額）の推定を行っている。韓国の米政策の変数として用いたのは「米所得など補填支払い」、「生産調整」および「政府純買入れ」であり、これらの変数をモデルに組み込んで分析した。すなわち、これらの政策が単独で廃止された場合の変化および同時に廃止された場合の影響を数量的に明らかにした。

米所得など補填支払いの廃止は、生産者余剰とPSC Tの減少をもたらすが、他の政策に比べ生産者余剰の効果が最も大きく、PSC Tの程度は小さいことが得られた。したがって、所得補填と市場志向性の観点からは米所得など補填支払い政策が優れた政策であると判断できる。一方、生産調整の廃止は、同様に生産者余剰とPSC Tを減少させるが、生産調整の問題点は市場価格を引き上げる効果を持つことであり、PSTCの値が大きく市場志向性が損なわれる政策であることが確認された。また、政府純買入れは、その廃止が他の政策の廃止同様に生産者余剰とPSC Tの減少を導くが、純買入れと純放出では効果が異なる。分析対象期間では純放出による価格下落の効果が大きかったと判断された。

第5章では、韓国政府が2013年に行った米政策の改正に伴う政策変数の変化の影響を予測している。第4章で用いたモデルを基礎に、政策手段である「目標価格」、「固定支払い」、「生産調整率」を個別に変更した場合と同時に変更した場合の影響を、それぞれのシナリオにしたがって推計した。さらに、「補填割合」と「政府純買入れ」の変更も含む影響評価を行った。その結果、市場価格が高いときは、目標価格や補填割合の引き上げは生産刺激的ではないこと、固定支払い単価の引き上げは社会余剰とPSC Tの観点から効果的で優れた政策であること、生産調整は消費者の犠牲による社会的余剰の減少というコストが大きいこと、政府純買入れの操作には透明性のあるルールが必要であること、などが解明された。

第6章では以上の議論を踏まえ、韓国の米政策のあり方が総合的に検討され、さらに、今後の課題と将来展望が整理されている。

以上のように、本研究は韓国の米政策を経済学的に実証分析まで踏まえ分析したものである。農業経済学において政策の実証分析は必要とされながら、実際にはさほど多くない。政策効果のメカニズムが複雑でモデル化が困難なことが一つの理由である。本研究では米政策を分かりやすくモデル化し、特定の政策変化とそれら同時変化の影響を数量的に明らかにした。

このように本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位を授与するにふさわしいと判断した。